

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 桑本幸夫	電話番号	0855-22-5167
----------	-----------	------	--------------

事務事業の名称	森林組合育成事業		
目的	(1) 対象	森林組合（森林所有者、組合員）	
	(2) 意図	経営基盤の強化を図る	
事業概要	森林管理の中核的な担い手である森林組合に対して、「森林組合の育成に関する島根県指導方針」に基づき、森林施業の集約化の推進、経営改善の強化、経営体制の強化などを進めるためにも、森林組合の運営指導、職員のスキルアップや役職員のマネジメント機能の強化など森林組合系統の自主的な取り組みを支援する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	中長期経営計画策定組合の割合	目標値	13.0	13.0	13.0	13.0	人
	式・定義	中長期計画策定組合数	実績値	11.0				
				達成率	-	-	-	-
2	指標名		目標値					人/年
	式・定義		実績値					
				達成率	-	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,057	1,063
うち一般財源 (千円)	1,057	1,063

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・これまでに、中長期経営計画を策定して経営改善に取り組む森林組合は、11組合（しまね東部、松江、大原、仁多郡、飯石、大田市、邑智郡、江津市、石央、隠岐島後、隠岐島前）となっており、うち2組合（仁多郡、飯石）でH27に計画更新が行われた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・中長期計画が未策定の森林組合のうち1森林組合で、策定済森林組合のうち5森林組合で経営診断・経営相談など経営改善に向けた取り組みを実施し、経営計画の策定・見直しの段階まで到達していないものの、経営強化が一部で図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・未策定の森林組合で、一部で経営診断を行ったが計画策定の段階まで到達していない。
  - ・既に中長期経営計画を策定した組合においても、計画の見直しが必要な組合がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・森林整備等の公共事業への依存度が高い組合などでは、国や県などの予算により経営が大きく左右され、計画策定の必要性を十分認識していない。
  - ・木材生産を進める組合でも、木材価格の変動により収支が変動するなど厳しい経営環境が懸念される。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・森林の施業・経営の集約化を進め、「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を早期に確立して、国や県などの予算により経営が大きく左右されることの無い、独自の事業展開を確保し、経営安定化を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・経営の安定化を図るためには、地域の特色に応じた独自の事業展開を確保することが必要であり、引き続き、中長期経営計画の策定を指導していく。

・既に中長期経営計画を策定した組合については、計画の実効性を高めるため、県森林組合連合会や県と連携して進行管理に努め、計画に対する成果への評価や改善策の検討等、必要に応じて中小企業診断士等専門家の指導を受けるなど計画のローリングを指導する。

9. 追加評価（任意記載）

・H27 2月補正予算「林業事業体経営改善指導事業」により、今年度は3組合（飯石、出雲地区、隠岐島後）に中小企業診断士等専門家を派遣し、経営改善を図る予定。